【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第26期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ライトアップ
【英訳名】	Ｗｒｉｔｅｕｐ　Ｃｏ.，Ｌｔｄ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　白石　崇
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番１号
【電話番号】	03-5784-0700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　村越　亨
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番１号
【電話番号】	03-5784-0700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　村越　亨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	2,034,707	1,081,436	3,529,180
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	316,886	△177,445	487,342
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（千円）	197,237	△131,503	258,055
中間包括利益又は包括利益	（千円）	203,394	△134,976	262,310
純資産額	（千円）	3,231,302	2,943,139	3,290,519
総資産額	（千円）	4,105,141	3,407,619	3,787,459
１株当たり中間（当期）純利益又は中間純損失（△）	（円）	38.50	△26.21	50.37
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	38.45	―	50.30
自己資本比率	（%）	78.7	86.4	86.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	51,430	△285,708	100,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△52,718	△23,198	△105,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△89,971	△209,159	△90,538
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	2,631,446	2,063,688	2,581,754

（注）１.当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２.第26期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、原材料・エネルギーコストの高止まり、中東情勢や米国の通商政策などの動向等による影響など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは当社の「全国、全ての中小企業を黒字にする」という理念に基づいて各事業に取り組んでまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は1,081,436千円（前年同期比46.9%減）、営業損失は179,166千円（前年同期は営業利益311,599千円）、経常損失は177,445千円（前年同期は経常利益316,886千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は131,503千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益197,237千円）となりました。

なお、今期の売上予算につきましては、ＡＩ技術の急速な進展を踏まえ、上半期を自社ＡＩサービス群の開発及び市場投入に向けた先行投資期間と位置付け、開発や営業の人員など人的資源を重点的に投下することとしており、その成果が顕在化するのは下半期以降となる見込みであることから、下期に売上が偏重する計画を立てております。

セグメント別の状況は次のとおりです。

ＡＩソリューション事業におきましては、より一層安定的な成長基盤を確立するため、これまで培ってきた中小企業支援の実績を基盤として、より収益性が高いＡＩを活用した新たな経営支援サービスの開発と提供に注力し、資金面の支援を軸とした従来の主力サービスからの事業構造の変革と収益力の強化を加速させております。当中間連結会計期間は、「ＡＩ　ＳａａＳ」、「ＡＩ人材育成」、「ＡＩ運用代行（ＢＰＯ）」、「ＡＩ開発支援」の４つの領域を中心に、自社ＡＩサービス群の開発とその市場検証を行うための試験的な販売活動に人員を重点的に再配置するなど、先行投資期間と位置付けて事業運営を行ってまいりました。これまでの収益の柱であった主力サービス、及びＡＩ関連サービスのうちＡＩ人材育成支援（研修等）の売上が減少したことから、前年同期と比べて減収減益となりました。

この結果、同セグメントの売上高は977,381千円（前年同期比48.7%減）、セグメント損失は36,675千円（前年同期はセグメント利益457,774千円）となりました。

その他の事業における当中間連結会計期間の売上高は104,054千円（同19.4%減）、セグメント損失は7,242千円（前年同期はセグメント利益10,503千円）となりました。

② 財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は2,890,463千円となり、前連結会計年度末に比べ409,644千円減少致しました。これは主に、売掛金が51,024千円、その他に含まれる前払費用が52,952千円増加した一方で、現金及び預金が518,065千円減少したことによるものであります。固定資産は517,156千円となり、前連結会計年度末に比べ29,804千円増加致しました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれる長期未収入金が10,506千円、繰延税金資産が48,834千円増加した一方で、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が14,944千円減少、資産の控除項目である貸倒引当金が11,563千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,407,619千円となり、前連結会計年度末に比べ379,839千円減少致しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は463,033千円となり、前連結会計年度末に比べ31,592千円減少致しました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が87,478千円増加した一方で、未払法人税等が65,720千円、契約負債が37,018千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税が10,787千円減少したことによるものであります。固定負債は1,446千円となり、前連結会計年度末に比べ867千円減少致しました。これはリース債務が867千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は464,479千円となり、前連結会計年度末に比べ32,460千円減少致しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は2,943,139千円となり、前連結会計年度末に比べ347,379千円減少致しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失131,503千円、自己株式の取得141,660千円及び剰余金の配当71,744千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は86.4%（前連結会計年度末は86.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ518,065千円減少し、2,063,688千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は285,708千円（前年同期は獲得した資金51,430千円）となりました。これは主に、未払金の増加額93,048千円に対し、税金等調整前中間純損失177,445千円、その他資産の増加額61,711千円、法人税等の支払額60,032千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23,198千円（前年同期比56.0%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出11,567千円、投資有価証券の取得による支出10,200千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は209,159千円（同132.5%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出141,660千円、配当金の支払額68,066千円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、顧客ニーズの変化、ＩＴの進展など経営環境の変化に応じたサービスを提供し続けることを目的として実施しております。

当中間連結会計期間におきましては、ＡＩソリューション事業において、中小零細企業を中心とした顧客に提供する経営支援サービズの品質向上を目的として、ＡＩ活用による経営支援サービスの研究開発に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は3,225千円であります。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,806,000	5,806,000	東京証券取引所グロース市場	単元株式数　100株
計	5,806,000	5,806,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	5,806,000	―	386,381	―	304,281

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
白石　崇	東京都渋谷区	2,478	49.85
ＩＮＴＥＲＡＣＴＩＶＥ　ＢＲＯＫＥＲＳ　ＬＬＣ （常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ＯＮＥ　ＰＩＣＫＷＩＣＫ　ＰＬＡＺＡ　ＧＲＥＥＮＷＩＣＨ，　ＣＯＮＮＥＣＴＩＣＵＴ　０６８３０　ＵＳＡ （東京都千代田区霞が関３丁目２－５）	266	5.35
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目９－１	178	3.58
モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目９－７	145	2.92
株式会社チェンジホールディングス	東京都港区虎ノ門３丁目１７－１	116	2.33
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目４－１０	104	2.10
ＷＩＬＬ　ＦＩＥＬＤ　ＣＡＰＩＴＡＬ　ＰＴＥ．ＬＴＤ （常任代理人　立花証券株式会社）	９　ＳＴＲＡＩＴＳ　ＶＩＥＷ　＃０６－０７，ＭＡＲＩＮＡ　ＯＮＥ　ＷＥＳＴ　ＴＯＷＥＲ， （東京都中央区日本橋茅場町1丁目１３－１４）	100	2.01
槇田　重夫	愛知県豊橋市	95	1.92
ライトアップ従業員持株会	東京都渋谷区渋谷２丁目１５－１	54	1.09
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６ー１	39	0.79
計	－	3,578	71.99

（注）上記のほか、当社保有の自己株式が835,384株あります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 835,300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,966,100	49,661	―
単元未満株式	普通株式 4,600	―	―
発行済株式総数	5,806,000	―	―
総株主の議決権	―	49,661	―

（注）「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式84株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ライトアップ	東京都渋谷区渋谷２丁目15－１	835,300	―	835,300	14.38
計	―	835,300	―	835,300	14.38

（注）当社は、単元未満の自己株式84株を保有しております。
なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ＵＨＹ東京監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,581,754	2,063,688
売掛金	646,920	697,944
仕掛品	1,068	1,909
貯蔵品	480	648
その他	95,108	147,173
貸倒引当金	△25,224	△20,901
流動資産合計	3,300,107	2,890,463
固定資産		
有形固定資産	26,945	27,987
無形固定資産		
その他	157,639	138,207
無形固定資産合計	157,639	138,207
投資その他の資産		
その他	433,712	493,470
貸倒引当金	△130,945	△142,509
投資その他の資産合計	302,766	350,960
固定資産合計	487,351	517,156
資産合計	3,787,459	3,407,619
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,617	27,843
未払法人税等	69,750	4,030
契約負債	196,031	159,013
その他	197,225	272,146
流動負債合計	494,625	463,033
固定負債		
リース債務	2,314	1,446
固定負債合計	2,314	1,446
負債合計	496,939	464,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,381	386,381
資本剰余金	304,281	304,281
利益剰余金	3,027,560	2,821,338
自己株式	△415,859	△553,544
株主資本合計	3,302,363	2,958,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,844	△15,316
その他の包括利益累計額合計	△11,844	△15,316
純資産合計	3,290,519	2,943,139
負債純資産合計	3,787,459	3,407,619

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,034,707	1,081,436
売上原価	282,845	276,568
売上総利益	1,751,861	804,867
販売費及び一般管理費	※ 1,440,261	※ 984,033
営業利益又は営業損失（△）	311,599	△179,166
営業外収益		
受取利息	2,655	3,725
助成金収入	―	11,226
補助金収入	3,821	―
その他	1,035	669
営業外収益合計	7,511	15,621
営業外費用		
支払手数料	660	458
損害賠償金	―	11,709
投資事業組合運用損	1,535	1,727
その他	29	4
営業外費用合計	2,224	13,900
経常利益又は経常損失（△）	316,886	△177,445
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	316,886	△177,445
法人税、住民税及び事業税	109,028	1,295
法人税等調整額	10,621	△47,236
法人税等合計	119,649	△45,941
中間純利益又は中間純損失（△）	197,237	△131,503
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	197,237	△131,503

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	197,237	△131,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,157	△3,472
その他の包括利益合計	6,157	△3,472
中間包括利益	203,394	△134,976
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	203,394	△134,976

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	316,886	△177,445
減価償却費	25,015	28,372
のれん償却額	4,790	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	65,998	7,239
受取利息及び受取配当金	△2,979	△4,049
投資事業組合運用損益（△は益）	1,535	1,727
売上債権の増減額（△は増加）	2,495	△51,024
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△214	△1,056
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,202	△1,008
仕入債務の増減額（△は減少）	△18,163	△3,774
未払金の増減額（△は減少）	89,620	93,048
契約負債の増減額（△は減少）	△114,018	△37,018
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△66,946	△61,711
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△33,485	△22,409
小計	271,735	△229,108
利息及び配当金の受取額	2,522	3,431
法人税等の支払額	△222,833	△60,032
法人税等の還付額	4	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,430	△285,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,412	△3,856
無形固定資産の取得による支出	△27,825	△11,567
投資有価証券の取得による支出	△5,500	△10,200
敷金の回収による収入	20	2,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,718	△23,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	―	1,002
自己株式の取得による支出	△41	△141,660
配当金の支払額	△89,062	△68,066
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△867	△433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,971	△209,159
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△91,259	△518,065
現金及び現金同等物の期首残高	2,722,706	2,581,754
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,631,446	※ 2,063,688

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	300,693千円	258,923千円
支払手数料	107,308	101,650
販売促進費	415,485	103,393
業務委託費	202,228	224,744
貸倒引当金繰入額	65,998	7,239

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	92,211	18	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月29日定時株主総会	普通株式	71,744	14	2026年３月31日	2026年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他	合計
	ＡＩソリューション事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	1,368,996	129,095	1,498,092
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	536,615	－	536,615
顧客との契約から生じる収益	1,905,611	129,095	2,034,707
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	1,905,611	129,095	2,034,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	1,905,611	129,095	2,034,707
セグメント利益	457,774	10,503	468,278

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	457,774
「その他」の区分の利益	10,503
全社費用（注）	△156,678
中間連結損益計算書の営業利益	311,599

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他	合計
	ＡＩソリューション事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	621,035	104,054	725,089
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	356,346	－	356,346
顧客との契約から生じる収益	977,381	104,054	1,081,436
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	977,381	104,054	1,081,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	977,381	104,054	1,081,436
セグメント損失（△）	△36,675	△7,242	△43,917

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△36,675
「その他」の区分の利益	△7,242
全社費用（注）	△135,248
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△179,166

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	38.50円	△26.21円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	197,237	△131,503
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	197,237	△131,503
普通株式の期中平均株式数（株）	5,122,819	5,017,656
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	38.45円	―
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	7,196	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ライトアップ
取締役会　御中

UHY東京監査法人
東京都品川区

指定社員 業務執行社員　公認会計士　髙橋　克幸

指定社員 業務執行社員　公認会計士　森崎　恆平

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライトアップの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライトアップ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。